

半期報告書

(第61期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

777電子株式会社®

(371046)

第61期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フワダ電子株式会社[®]

目 次

	頁
第61期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第61期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	フクダ電子株式会社
【英訳名】	FUKUDA DENSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 福田 孝太郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩本 雅行
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷3丁目39番4号
【電話番号】	(03)3815-2121(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩本 雅行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	40,093	41,554	41,874	86,613	88,270
経常利益 (百万円)	2,641	2,958	2,511	5,580	6,302
中間(当期)純利益 (百万円)	972	1,531	1,520	605	3,353
純資産額 (百万円)	73,219	73,834	74,884	73,641	74,581
総資産額 (百万円)	98,349	102,530	102,740	105,040	103,682
1株当たり純資産額 (円)	3,818.09	3,849.70	3,889.89	3,837.24	3,888.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.69	79.87	79.05	28.70	174.90
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	50.62	—	—	28.68	—
自己資本比率 (%)	74.4	72.0	72.9	70.1	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,696	4,190	3,413	6,462	8,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,911	△3,755	△3,599	△6,320	△7,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,527	△905	△502	△2,452	△1,327
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	22,855	23,953	23,553	24,328	24,297
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,655 (274)	2,657 (308)	2,599 (342)	2,630 (299)	2,656 (351)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第60期中、第60期及び第61期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	26,280	26,303	26,644	56,700	54,064
経常利益 (百万円)	988	2,217	2,140	2,191	2,505
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	515	861	1,932	△1,366	1,090
資本金 (百万円)	4,621	4,621	4,621	4,621	4,621
発行済株式総数 (千株)	19,588	19,588	19,588	19,588	19,588
純資産額 (百万円)	61,983	60,480	60,230	60,834	59,660
総資産額 (百万円)	84,097	85,878	84,732	89,103	85,293
1株当たり純資産額 (円)	3,232.19	3,153.85	3,129.16	3,172.30	3,111.14
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり 当期純損失(△) (円)	26.86	44.94	100.44	△71.26	56.85
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	26.82	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	80.00	80.00
自己資本比率 (%)	73.7	70.4	71.1	68.3	69.9
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	577 (58)	564 (61)	551 (61)	566 (61)	559 (62)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第59期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、また第60期中、第60期及び第61期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

前連結会計年度において連結子会社であったKontron Medical SASは、当中間連結会計期間において保有株式を全て売却したことにより連結子会社から除外しております。

3【関係会社の状況】

事業の内容に記載のとおり、当中間連結会計期間においてKontron Medical SASは連結子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
販売子会社	1,777(217)
その他の子会社	271(64)
提出会社	551(61)
合計	2,599(342)

(注) 1 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	551(61)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による雇用情勢の好転など、回復傾向で推移しましたが、米国のサブプライムローン問題や、原油価格の高騰による物価の上昇など、景気の先行きには不透明感が見られます。

医療機器業界においては、医療法、健康保険法の改正やDPC（入院医療費の包括支払）医療機関が拡大されるなど医療制度改革が引き続き進められたほか、医療安全の確保などへの新たな対応が求められています。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は418億74百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

これらを部門別にみますと、生体検査装置部門の連結売上高は114億29百万円（前年同期比9.4%減）となりました。超音波画像診断装置は海外子会社の売却により大幅に減少しましたが、血圧脈波検査装置は新製品の投入により国内外共に売上が伸長しました。

生体情報モニター部門の連結売上高は30億46百万円（前年同期比3.0%減）となりました。海外売上は伸長しましたが、国内での落込みをカバーするには至りませんでした。

治療装置部門の連結売上高は169億65百万円（前年同期比10.9%増）となりました。在宅レンタル事業（酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅人工呼吸器）と自動体外式除細動器（AED）は何れも引き続き伸長しましたが、特定保険医療材料のペースメーカーは減少しました。

その他部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

当中間連結会計期間におけるその他部門の連結売上高は104億33百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末より3億99百万円減少して235億53百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して7億76百万円減の34億13百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益28億83百万円、減価償却費25億8百万円、売上債権の減少額21億89百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1億55百万円減の35億99百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得26億67百万円の支出が発生したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して4億2百万円減の5億2百万円となりました。これは主に、配当金の支払額7億67百万円等の支出によるものです。

2【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	5,388	110.1
生体情報モニター部門	3,322	105.1
治療装置部門	1,345	59.3
その他部門	3,622	115.6
合計	13,679	101.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	2,695	90.4
生体情報モニター部門	259	3,313.4
治療装置部門	8,838	120.3
その他部門	6,725	80.2
合計	18,519	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
生体検査装置部門	11,429	90.6
生体情報モニター部門	3,046	97.0
治療装置部門	16,965	110.9
その他部門	10,433	99.5
合計	41,874	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
フクダ電子㈱ (提出会社)	㈱堀場製作所	契約医用電子機器（血球計数装置）の日本国内独占販売権	自 平成19年4月1日(注) 至 平成20年3月31日
	アロウジャパン㈱	契約医用機器（心臓バルーンポンピング関連商品）の日本国内販売店契約	自 平成19年9月1日(注) 至 平成20年8月31日

(注)契約を更新したものであります。

5【研究開発活動】

当社グループの主力製品は、心臓や血管、肺など呼吸・循環器系疾患の検査・診断及び治療等に使用される機器であります。

その中で研究開発活動の中心は、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中核とする心電図関連機器をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、除細動器、さらに酸素濃縮器などがあります。また、これらの機器と共に使用される電極、センサー類等も重要な製品であります。

当社は、従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念として、医療に貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は一層その基本理念の追求に努めます。さらにまた、顧客満足度の限りない向上と“医療と健康をつなぐテクノロジー”を旗印に掲げ、研究開発体制の体質改善を継続的に図り、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、経営基盤のさらなる強化につなげていく所存です。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は7億33百万円（連結売上高の1.8%）で、部門別の内訳及び主要な成果は次のとおりです。

生体検査装置部門	5億49百万円
生体情報モニター部門	1億3百万円
治療装置部門	76百万円
その他部門	2百万円

心臓足首血管指数（CAVI）と足関節上腕血圧比（ABI）の検査により動脈硬化を評価する検査装置を発売しました。この製品は、糖尿病等による自律神経障害の診断にも活用できるようになっています。また、表示器に有機ELを採用することで心電図の視認性を高め、より確実な記録を可能とした長時間心電図データレコーダも出荷を開始しました。

研究分野においては、生体検査装置部門、生体情報モニター部門、治療装置部門、その他部門のいずれにおいても担当分野の基礎研究、要素技術開発に取り組んでおり、今後の更なる新製品開発の基盤作りに努めています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備計画の変更
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 白井事業所	千葉県 白井市	開発業務	建物及び測定 室	400	—	自己資金	平成20年2月	平成20年9月	生産能力の 増加はあり ません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,588,000	19,588,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	19,588,000	19,588,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	19,588,000	—	4,621	—	8,946

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に對する 所有株式数の割合(%)
スティーラパートナーズ ジャ パン ストラテジックファンド (オフショア)エルピー (常任代理人：香港上海銀行東京 支店カスタディ業 務部)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES (CAYMAN) LTD. P. O. BOX 2681 GT, CENT URY YARD4TH FLOOR, CRICKET SQUARE HUTC HINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, C AYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,760	14.09
アトミック産業株式会社	東京都文京区本郷3丁目13-6	2,486	12.69
東京エンタープライズ株式会社	東京都文京区本郷3丁目35-4	1,447	7.39
みずほ信託 退職給付信託 東京 都民銀行口 再信託受託者資産 管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	922	4.71
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	778	3.98
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	725	3.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本 生命証券管理部内	702	3.59
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東 京支店カスタ ディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	595	3.04
ザ バンク オブ ニューヨー ク ジャスディックトリーティ ー アカウント (常任代理人：(株)みずほコーポ レート銀行兜町証券 決済業務室)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	595	3.04
福 田 順 子	東京都文京区	550	2.81
計	—	11,566	59.05

(注) 「みずほ信託 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託」名義の株式922千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社東京都民銀行が指図権を留保しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 339,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,235,200	192,352	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	19,588,000	—	—
総株主の議決権	—	192,352	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷 3丁目39-4	339,800	—	339,800	1.73
計	—	339,800	—	339,800	1.73

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	4,200	4,200	4,110	4,140	4,030	3,870
最低(円)	4,050	3,990	3,820	3,830	3,530	3,510

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長 兼国際営業部長	常務取締役	営業本部長	尾崎 健治	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,116		24,101		24,455	
2 受取手形及び 売掛金	※3	21,391		21,995		24,171	
3 有価証券		799		998		999	
4 たな卸資産		14,612		14,777		13,126	
5 繰延税金資産		3,165		2,636		2,745	
6 その他		1,467		1,983		1,655	
貸倒引当金		△405		△291		△369	
流動資産合計		65,147	63.5	66,201	64.4	66,784	64.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び 構築物		4,423		4,411		4,409	
(2) 機械装置及 び運搬具		263		252		247	
(3) 工具・器具 及び備品		7,608		7,946		7,846	
(4) 土地		5,446		5,653		5,461	
(5) 建設仮勘定		36	17.3	12	17.8	15	17.3
2 無形固定資産		3,156	3.1	3,538	3.5	3,580	3.5
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券		10,961		9,613		10,825	
(2) 繰延税金資 産		3,106		2,257		2,126	
(3) その他		2,414		2,884		2,417	
貸倒引当金		△34	16.1	△32	14.3	△32	14.8
固定資産合計		37,382	36.5	36,538	35.6	36,897	35.6
資産合計		102,530	100.0	102,740	100.0	103,682	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※3	13,383		14,416		14,917	
2 短期借入金		3,086		3,533		3,552	
3 未払法人税等		808		789		926	
4 賞与引当金		1,685		1,655		1,697	
5 役員賞与引当 金		53		61		59	
6 事業整理損失 引当金		2,440		249		653	
7 その他		2,707		2,797		2,818	
流動負債合計		24,163	23.6	23,502	22.9	24,626	23.8
II 固定負債							
1 長期借入金		72		—		40	
2 退職給付引当 金		3,184		3,140		3,161	
3 役員退職慰労 引当金		1,208		299		1,213	
4 負ののれん		2		1		1	
5 その他		64		910		57	
固定負債合計		4,532	4.4	4,353	4.2	4,474	4.3
負債合計		28,695	28.0	27,855	27.1	29,100	28.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,621	4.5	4,621	4.5	4,621	4.4
2 資本剰余金		9,851	9.6	9,982	9.7	9,851	9.5
3 利益剰余金		56,788	55.4	58,589	57.0	57,843	55.8
4 自己株式		△931	△0.9	△766	△0.7	△932	△0.9
株主資本合計		70,329	68.6	72,427	70.5	71,383	68.8
II 評価・換算差額 等							
1 その他有価証 券評価差額金		3,478	3.4	2,304	2.3	3,197	3.1
2 為替換算調整 勘定		16	0.0	141	0.1	△11	△0.0
評価・換算差額 等合計		3,494	3.4	2,445	2.4	3,186	3.1
III 少数株主持分		10	0.0	11	0.0	11	0.0
純資産合計		73,834	72.0	74,884	72.9	74,581	71.9
負債純資産合計		102,530	100.0	102,740	100.0	103,682	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			41,554	100.0	41,874	100.0	88,270	100.0	
II 売上原価			23,808	57.3	23,653	56.5	52,242	59.2	
売上総利益			17,745	42.7	18,221	43.5	36,027	40.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		14,885	35.8	15,726	37.5	30,084	34.1	
営業利益			2,860	6.9	2,494	6.0	5,943	6.7	
IV 営業外収益									
1 受取利息		13		7		21			
2 受取配当金		92		68		140			
3 為替差益		—		—		29			
4 保険事務代行手数料		—		23		—			
5 その他		100	206	0.5	61	161	305	496	0.6
V 営業外費用									
1 支払利息		30		44		66			
2 為替差損		48		77		—			
3 その他		28	107	0.3	22	144	70	137	0.2
経常利益			2,958	7.1	2,511	6.0	6,302	7.1	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—		427		111			
2 固定資産売却益	※2	1		0		3			
3 保険解約益		49		139		55			
4 貸倒引当金戻入益		—		59		—			
5 事業整理損失引当金戻入益	※3	—		—		1,113			
6 受取損害賠償金		35	86	0.2	—	627	35	1,318	1.5
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※4	4		0		7			
2 固定資産除却損	※5	13		69		41			
3 投資有価証券評価損		433		—		473			
4 減損損失	※6	12		2		22			
5 関係会社株式売却損		—		182		—			
6 ゴルフ会員権売却損		—		—		20			
7 事業整理損	※7	—	462	1.1	—	255	469	1,034	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,582	6.2	2,883	6.9	6,587	7.5	
法人税、住民税及び 事業税		892		770		1,476			
法人税等調整額		157	1,049	2.5	591	1,362	1,755	3,231	3.7
少数株主利益			0	0.0	0	0.0	1	0.0	
中間(当期)純利益			1,531	3.7	1,520	3.6	3,353	3.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	△8	—	△8
中間純利益	—	—	1,531	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	700	△0	700
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,788	△931	70,329

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	—	—	△8
中間純利益	—	—	—	—	1,531
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△448	△69	△517	△0	△518
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△69	△517	△0	182
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,478	16	3,494	10	73,834

（注1）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

（注2）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△767	—	△767
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	△8	—	△8
中間純利益	—	—	1,520	—	1,520
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	131	—	168	300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	131	745	166	1,043
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,621	9,982	58,589	△766	72,427

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△767
従業員奨励及び福利基金（注）	—	—	—	—	△8
中間純利益	—	—	—	—	1,520
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	300
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△893	152	△741	0	△741
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△893	152	△741	0	302
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,304	141	2,445	11	74,884

（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	56,087	△931	69,629
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,534	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	△55	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	△8	—	△8
当期純利益	—	—	3,353	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,756	△1	1,754
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	9,851	57,843	△932	71,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,926	85	4,012	10	73,652
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	△1,534
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△55
従業員奨励及び福利基金 (注2)	—	—	—	—	△8
当期純利益	—	—	—	—	3,353
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△728	△96	△825	0	△825
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△96	△825	0	929
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	△11	3,186	11	74,581

(注1) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		2,582	2,883	6,587
減価償却費		1,809	2,508	4,016
事業整理関連	※2	—	—	△1,656
減損損失		12	2	22
貸倒引当金の増減額		78	△77	38
賞与引当金の増減額		40	△36	47
役員賞与引当金の増減 額		53	2	59
事業整理損失引当金の 増減額		△340	△404	—
退職給付引当金の増減 額		△15	△20	△42
役員退職慰労引当金の 増減額		△11	△913	△6
受取利息及び受取配当 金		△105	△77	△161
支払利息		30	44	66
固定資産売却損益		2	0	4
固定資産除却損		13	69	41
投資有価証券売却損益		—	△427	△111
投資有価証券評価損		433	—	473
関係会社株式売却損		—	182	—
保険解約益		△49	△139	△55
売上債権の増減額		3,355	2,189	624
たな卸資産の増減額		△614	△1,631	946
仕入債務の増減額		△1,611	△498	△140
未払消費税等の増減額		16	△308	200
役員賞与の支払額		△55	—	△55
その他		△296	531	△618
小計		5,327	3,878	10,280
利息及び配当金の受取 額		109	76	154
利息の支払額		△33	△35	△66
保険金の受取額		—	99	—
損害賠償金の受取		—	—	35
法人税等の支払額		△1,213	△606	△2,105
営業活動による キャッシュ・フロー		4,190	3,413	8,298

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△11	△389	△6
有形固定資産の取得に よる支出		△2,953	△2,667	△5,081
無形固定資産の取得に よる支出		△730	△307	△1,300
有価証券・投資有価証 券の取得による支出		△944	△1,003	△1,616
有価証券・投資有価証 券の売却による収入		1,100	1,127	1,311
短期貸付による支出		—	—	△0
保険積立金の積立によ る支出		△411	△548	△480
保険積立金の取崩によ る収入		104	77	128
その他		91	111	△77
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,755	△3,599	△7,122
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△76	—	344
長期借入金の返済によ る支出		△66	△33	△135
自己株式の取得による 支出		△0	△1	△1
自己株式の売却による 収入		—	300	0
配当金の支払額		△761	△767	△1,534
少数株主への配当金の 支払額		△1	△1	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		△905	△502	△1,327
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		5	8	31
V 現金及び現金同等物の増 減額		△465	△681	△120
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		24,328	24,297	24,328
VII 連結範囲の変更による現 金及び現金同等物の増減 額		90	△62	90
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		23,953	23,553	24,297

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 51社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) フクダ電子東京中央販売(株) 及びフクダ電子三岐販売(株) は、当中間連結会計期間にお いて新たに設立したため、連 結の範囲に含めております。 なお、フクダインターベン ションシステムズ(株)は平成18 年4月1日をもって、社名を フクダカーディアックラボ(株) に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス、(株)フクシ ン、他6社については連結 の範囲に含めておりませ ん。 非連結子会社(8社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社 52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) Kontron Medical SASは、平 成19年4月30日付けで、エサ オテ・グループ(イタリア) の子会社であるエサオテ・フ ランスSarlへ売却したこと により、連結範囲から除外し ております。 なお、Kontron Medical AG は平成19年5月15日をもっ て、社名をFukuda Denshi Sw itzerland AGに変更して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス、(株)フクシ ン、他3社については連結 の範囲に含めておりませ ん。 非連結子会社(5社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合 う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないため連結 の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社名 フクダライフテック(株) フクダカーディアック ラボ(株) フクダ電子北海道販売 (株) なお、フクダ電子東京中央 販売(株)・フクダ電子三岐販売 (株)・フクダカーディアックラ ボ関東(株)及びフクダカーディ アックラボ関西(株)は、当連結 会計年度において新たに設立 したため、連結の範囲に含め ております。 なお、フクダインターベン ションシステムズ(株)は平成18 年4月1日をもって、社名を フクダカーディアックラボ(株) に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名 称等 子会社のうち(株)エム・イ ー・タイムス、(株)フクシ ン、他6社については連結 の範囲に含めておりませ ん。 非連結子会社(8社)は、 いずれも小規模であり、合 計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の 範囲から除外しました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数…1社 主要な会社等の名称 eVent Medical Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(8社)及び関 連会社(フクダプルモ(株)、メ ディカルデータ(株))につい ては、中間純損益及び利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の 適用範囲から除いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 前中間連結会計期間にお いて、持分法適用の関連会 社に含めておりましたeVen t Medical Ltd. につい ては、前連結会計年度にお いて株式を全て売却したた め、持分法の適用範囲から 除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(5社)及び関 連会社(フクダプルモ(株))につ いては、中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分 法の適用範囲から除いて おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 前連結会計年度におい て、持分法適用の関連会 社に含めておりました eVent Medical Ltd. につ いては、当連結会計年度にお いて株式を全て売却したた め、持分法の適用範囲から 除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連 結子会社及び関連会社の名 称等 非連結子会社(8社)及び関 連会社(フクダプルモ(株))につ いては、連結純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため、持分 法の適用範囲から除いて おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Fukuda Denshi Switzerland AGの中間決算日は6月30日あります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司、FUKUDA DENSHI USA., INC.、Kontron Medical SAS及びKontron Medical AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に 関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品・製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当中間連結会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	4～12年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				
建物及び構築物	3～60年																				
機械装置及び運搬具	4～12年																				
工具・器具及び備品	2～20年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ53百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額等当連結会計年度の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。</p> <p>④ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社の役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止しており、制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっておりま す。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は73,824百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は74,570百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」と表示されていたものは、当中間連結会計期間より固定負債の「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました、「保険事務代行手数料」(前中間連結会計期間13百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,110百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 208百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>※1 手形割引高 259百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 17,262百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 210百万円 支払手形 2百万円</p>	<p>※1 手形割引高 380百万円 (輸出手形割引高)</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 16,133 百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 283百万円 支払手形 4百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員従業員給料手当等	5,426百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,271百万円	役員賞与引当金繰入額	53百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	20百万円	退職給付費用	277百万円	減価償却費	332百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	合計	4百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具・器具及び備品	12百万円	合計	13百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>5,406百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>1,231百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>693百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69百万円</td> </tr> </table>	役員従業員給料手当等	5,406百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	1,231百万円	役員賞与引当金繰入額	61百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	271百万円	減価償却費	693百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具・器具及び備品	5百万円	無形固定資産	59百万円	合計	69百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給料手当等</td> <td>10,953百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与及び賞与引当金繰入額</td> <td>2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰勞引当金繰入額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>777百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 事業整理損失引当金戻入益は、主としてKontron Medical S AS株式の売却が平成19年4月30日に合意に達したことによる、事業撤退の従業員退職金負担額の減少に伴う引当金取崩額と費用の追加負担に伴い発生する繰入額を相殺して計上したものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	190百万円	役員従業員給料手当等	10,953百万円	賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円	役員退職慰勞引当金繰入額	38百万円	退職給付費用	554百万円	減価償却費	777百万円	役員賞与引当金繰入額	59百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	0百万円	合計	3百万円	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	合計	7百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具・器具及び備品	37百万円	無形固定資産	0百万円	合計	41百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円																																																																																																					
役員従業員給料手当等	5,426百万円																																																																																																					
賞与及び賞与引当金繰入額	1,271百万円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	53百万円																																																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	20百万円																																																																																																					
退職給付費用	277百万円																																																																																																					
減価償却費	332百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																					
合計	1百万円																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																					
合計	4百万円																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																																					
工具・器具及び備品	12百万円																																																																																																					
合計	13百万円																																																																																																					
役員従業員給料手当等	5,406百万円																																																																																																					
賞与及び賞与引当金繰入額	1,231百万円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	61百万円																																																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	19百万円																																																																																																					
退職給付費用	271百万円																																																																																																					
減価償却費	693百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																					
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																					
合計	0百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																					
合計	0百万円																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																					
工具・器具及び備品	5百万円																																																																																																					
無形固定資産	59百万円																																																																																																					
合計	69百万円																																																																																																					
貸倒引当金繰入額	190百万円																																																																																																					
役員従業員給料手当等	10,953百万円																																																																																																					
賞与及び賞与引当金繰入額	2,690百万円																																																																																																					
役員退職慰勞引当金繰入額	38百万円																																																																																																					
退職給付費用	554百万円																																																																																																					
減価償却費	777百万円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	59百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																					
工具・器具及び備品	0百万円																																																																																																					
合計	3百万円																																																																																																					
建物及び構築物	3百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																																					
合計	7百万円																																																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																					
工具・器具及び備品	37百万円																																																																																																					
無形固定資産	0百万円																																																																																																					
合計	41百万円																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品2百万円、建物及び構築物0百万円、その他9百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="172 1115 571 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県 千葉市 他2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、工具・器具及び備品0百万円、その他1百万円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 1115 1002 1265"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>愛媛県 松山市 他1件</td> <td>工具・器具及び備品等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	愛媛県 松山市 他1件	工具・器具及び備品等	2	<p>※6 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、営業利益減少によるキャッシュ・フローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1百万円、工具・器具及び備品11百万円、その他10百万円あります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="1038 1115 1433 1310"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県 千葉市 他2件</td> <td>建物及び構築物 工具・器具及び備品等</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	22
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	12																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	愛媛県 松山市 他1件	工具・器具及び備品等	2																							
用途	場所	種類	金額 (百万円)																							
事業用資産	千葉県 千葉市 他2件	建物及び構築物 工具・器具及び備品等	22																							
<p>※7</p>	<p>※7</p>	<p>※7 事業整理損</p> <p>事業整理損は、Kontron Medica 1 SASの決算日である平成18年12月31日以降事業整理に伴って生じた損失であります。</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	—	411
合計	411	0	—	411

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	411	0	72	339
合計	411	0	72	339

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	767	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	767	40	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	767	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table data-bbox="199 499 576 678"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,116百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>△163百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,953百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	24,116百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△163百万円	<hr/>		現金及び 現金同等物	23,953百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間 期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関 係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table data-bbox="616 499 992 678"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,101百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td> <td>△547百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>23,553百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金	24,101百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△547百万円	<hr/>		現金及び 現金同等物	23,553百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残 高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table data-bbox="1032 499 1430 678"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>24,455百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td>24,297百万円</td> </tr> </table> <p>※2 事業整理関連 事業整理関連として記載し た金額の内訳は以下のとおり であります。</p> <table data-bbox="1043 857 1430 1003"> <tr> <td>事業整理損</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失引当 金の減少額</td> <td>△2,126百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>△1,656百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	24,455百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△158百万円	<hr/>		現金及び 現金同等物	24,297百万円	事業整理損	469百万円	事業整理損失引当 金の減少額	△2,126百万円	<hr/>			△1,656百万円
現金及び預金	24,116百万円																																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△163百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び 現金同等物	23,953百万円																																	
現金及び預金	24,101百万円																																	
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△547百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び 現金同等物	23,553百万円																																	
現金及び預金	24,455百万円																																	
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△158百万円																																	
<hr/>																																		
現金及び 現金同等物	24,297百万円																																	
事業整理損	469百万円																																	
事業整理損失引当 金の減少額	△2,126百万円																																	
<hr/>																																		
	△1,656百万円																																	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>143</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,138</td> <td>595</td> <td>19</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>190</td> <td>129</td> <td>—</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473</td> <td>776</td> <td>19</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	143	51	—	92	工具・器具及び備品	1,138	595	19	524	無形固定資産(その他)	190	129	—	61	合計	1,473	776	19	677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>124</td> <td>51</td> <td>—</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>980</td> <td>448</td> <td>11</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>162</td> <td>104</td> <td>—</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,268</td> <td>604</td> <td>11</td> <td>652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	124	51	—	72	工具・器具及び備品	980	448	11	521	無形固定資産(その他)	162	104	—	58	合計	1,268	604	11	652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>129</td> <td>46</td> <td>—</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,006</td> <td>465</td> <td>15</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>194</td> <td>139</td> <td>—</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,329</td> <td>652</td> <td>15</td> <td>661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	129	46	—	82	工具・器具及び備品	1,006	465	15	524	無形固定資産(その他)	194	139	—	54	合計	1,329	652	15	661
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	143	51	—	92																																																																									
工具・器具及び備品	1,138	595	19	524																																																																									
無形固定資産(その他)	190	129	—	61																																																																									
合計	1,473	776	19	677																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	124	51	—	72																																																																									
工具・器具及び備品	980	448	11	521																																																																									
無形固定資産(その他)	162	104	—	58																																																																									
合計	1,268	604	11	652																																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	129	46	—	82																																																																									
工具・器具及び備品	1,006	465	15	524																																																																									
無形固定資産(その他)	194	139	—	54																																																																									
合計	1,329	652	15	661																																																																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>246百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	246百万円	1年超	444百万円	合計	690百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	223百万円	1年超	436百万円	合計	660百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>671百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	234百万円	1年超	436百万円	合計	671百万円																																																									
1年内	246百万円																																																																												
1年超	444百万円																																																																												
合計	690百万円																																																																												
1年内	223百万円																																																																												
1年超	436百万円																																																																												
合計	660百万円																																																																												
1年内	234百万円																																																																												
1年超	436百万円																																																																												
合計	671百万円																																																																												
リース資産減損勘定の中間期末残高 12百万円	リース資産減損勘定の中間期末残高 7百万円	リース資産減損勘定の期末残高 9百万円																																																																											
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	146百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	146百万円	減損損失	6百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	131百万円	減損損失	-百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>283百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	283百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	283百万円	減損損失	6百万円																																																			
支払リース料	146百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																																												
減損損失	6百万円																																																																												
支払リース料	131百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																												
減価償却費相当額	131百万円																																																																												
減損損失	-百万円																																																																												
支払リース料	283百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																												
減価償却費相当額	283百万円																																																																												
減損損失	6百万円																																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,465	10,329	5,864
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,465	10,329	5,864

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	799
(2) その他有価証券	
非上場株式	148
投資事業有限責任組合出資金	437

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額433百万円

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,069	8,954	3,885
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,069	8,954	3,885

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	998
(2) その他有価証券	
非上場株式	112
投資事業有限責任組合出資金	500

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,765	10,155	5,390
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,765	10,155	5,390

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	999
(2) その他有価証券	
非上場株式	112
投資事業有限責任組合出資金	508

(注) 減損処理による投資有価証券評価損計上額 473百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,849.70円 1株当たり中間純利益 79.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,889.89円 1株当たり中間純利益 79.05円 同左	1株当たり純資産額 3,888.67円 1株当たり当期純利益 174.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,531	1,520	3,353
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	1,531	1,520	3,353
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,176	19,238	19,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		15,325		12,128		15,490		
2 受取手形	※5	48		66		98		
3 売掛金		17,492		18,957		18,469		
4 有価証券		799		998		999		
5 たな卸資産		6,033		7,298		5,477		
6 短期貸付金		5,567		5,501		6,031		
7 繰延税金資産		1,952		1,398		1,754		
8 その他	※4	1,512		2,099		1,348		
貸倒引当金		△1,487		△1,139		△2,216		
流動資産合計		47,245	55.0	47,309	55.8	47,454	55.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 工具・器具及び 備品	※2	7,562		7,133		7,200		
(2) 土地		4,465		4,662		4,471		
(3) その他		3,142		3,176		3,112		
有形固定資産合計		15,170	17.7	14,972	17.7	14,785	17.4	
2 無形固定資産		3,020	3.5	3,367	4.0	3,435	4.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		10,912		9,565		10,773		
(2) 関係会社株式		4,730		4,830		4,830		
(3) 繰延税金資産		2,558		1,963		1,765		
(4) その他		3,485		3,942		3,505		
貸倒引当金		△5		△5		△5		
投資評価引当金		△1,240		△1,213		△1,251		
投資その他の資産合計		20,441	23.8	19,082	22.5	19,618	23.0	
固定資産合計		38,632	45.0	37,422	44.2	37,839	44.4	
資産合計		85,878	100.0	84,732	100.0	85,293	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	5,110		7,050		5,479	
2 買掛金		5,262		4,811		6,216	
3 短期借入金		3,000		3,500		3,500	
4 未払法人税等		79		29		21	
5 預り金		5,142		4,531		5,375	
6 賞与引当金		530		510		510	
7 役員賞与引当金		26		32		—	
8 関係会社整理損失引当金		2,203		249		653	
9 その他	※4	1,962		1,843		1,827	
流動負債合計		23,316	27.2	22,557	26.6	23,582	27.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,136		1,089		1,117	
2 役員退職慰労引当金		944		—		932	
3 その他		—		854		—	
固定負債合計		2,081	2.4	1,944	2.3	2,050	2.4
負債合計		25,397	29.6	24,502	28.9	25,633	30.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,621	5.4	4,621	5.5	4,621	5.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,946		8,946		8,946	
(2) その他資本剰余金		904		1,036		904	
資本剰余金合計		9,851	11.5	9,982	11.8	9,851	11.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,171		1,171		1,171	
(2) その他利益剰余金							
事業拡張積立金		300		300		300	
固定資産圧縮積立金		49		49		49	
別途積立金		37,500		37,500		37,500	
繰越利益剰余金		4,440		5,067		3,902	
利益剰余金合計		43,461	50.6	44,088	52.0	42,923	50.3
4 自己株式		△931	△1.1	△766	△0.9	△932	△1.1
株主資本合計		57,003	66.4	57,927	68.4	56,463	66.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		3,477	4.0	2,303	2.7	3,197	3.7
評価・換算差額等合計		3,477	4.0	2,303	2.7	3,197	3.7
純資産合計		60,480	70.4	60,230	71.1	59,660	69.9
負債純資産合計		85,878	100.0	84,732	100.0	85,293	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,303	100.0		26,644	100.0		54,064	100.0
II 売上原価			19,683	74.8		19,489	73.1		41,720	77.2
売上総利益			6,619	25.2		7,154	26.9		12,343	22.8
III 販売費及び 一般管理費			5,581	21.3		6,302	23.7		11,138	20.6
営業利益			1,037	3.9		851	3.2		1,205	2.2
IV 営業外収益	※1		1,266	4.8		1,428	5.3		1,538	2.8
V 営業外費用	※2		86	0.3		139	0.5		238	0.4
経常利益			2,217	8.4		2,140	8.0		2,505	4.6
VI 特別利益	※3		120	0.5		610	2.3		1,840	3.4
VII 特別損失	※4,5		491	1.9		36	0.1		1,228	2.3
税引前中間 (当期)純利益			1,846	7.0		2,714	10.2		3,117	5.7
法人税、住 民税及び事 業税		150			10			10		
法人税等調 整額		834	984	3.7	771	781	2.9	2,017	2,027	3.7
中間(当期) 純利益			861	3.3		1,932	7.3		1,090	2.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△767	△767	-	△767
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	861	861	-	861
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,094	94	△0	94
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	4,440	43,461	△931	57,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,925	3,925	60,834
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△767
中間純利益	-	-	861
自己株式の取得	-	-	△0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△448	△448	△448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△448	△448	△353
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,477	3,477	60,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△767	△767	—	△767	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,932	1,932	—	1,932	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
自己株式の処分	—	—	131	131	—	—	—	—	—	—	168	300	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	131	131	—	—	—	—	1,165	1,165	166	1,463	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	4,621	8,946	1,036	9,982	1,171	300	49	37,500	5,067	44,088	△766	57,927	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	3,197	59,660
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△767
中間純利益	—	—	1,932
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	300
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△893	△893	△893
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△893	△893	569
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,303	2,303	60,230

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	41,500	346	43,367	△931	56,908
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	4,000	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,534	△1,534	-	△1,534
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090	-	1,090
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△4,000	3,556	△443	△1	△445
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,621	8,946	904	9,851	1,171	300	49	37,500	3,902	42,923	△932	56,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,925	3,925	60,834
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△1,534
当期純利益	-	-	1,090
自己株式の取得	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△728	△728	△728
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△728	△728	△1,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,197	3,197	59,660

(注) うち767百万円については、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>工具・器具及び備品 2～20年 その他 3～60年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>工具・器具及び備品 2～20年 その他 3～60年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～60年 機械及び装置 8～12年 車両及び運搬具 4～6年 工具・器具及び備品 2～20年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等(レンタル用資産)については、見積レンタル期間(4年)を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。</p> <hr/> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) _____</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は、平成17年6月29日をもって廃止となりました。</p> <p>なお、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は60,480百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は59,660百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年4月13日に公表されたことに伴い、当中間会計期間より、固定負債の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,073百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,996百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,088百万円</p>
<p>※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,606百万円含まれております。</p>	<p>※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,280百万円含まれております。</p>	<p>※2 工具・器具及び備品のなかには、レンタル用資産が、6,288百万円含まれております。</p>
<p>※3 手形割引高 194百万円 (輸出手形割引高)</p>	<p>※3 手形割引高 259百万円 (輸出手形割引高)</p>	<p>※3 手形割引高 380百万円 (輸出手形割引高)</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 —————</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円 支払手形 3百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1百万円 支払手形 2百万円</p>	<p>※5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4百万円 支払手形 4百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 38百万円 受取配当金 1,049百万円 不動産 136百万円 賃貸収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 受取配当金 1,175百万円 不動産 144百万円 賃貸収入	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円 受取配当金 1,097百万円 不動産 279百万円 賃貸収入
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 54百万円 為替差損 76百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 85百万円 投資評価引当金繰入 65百万円 為替差損 68百万円
※3 特別利益の主要項目 保険解約益 49百万円 受取損害賠償金 35百万円 投資評価引当金戻入益 36百万円	※3 特別利益の主要項目 保険解約益 139百万円 投資有価証券売却益 427百万円 投資評価引当金戻入益 38百万円	※3 特別利益の主要項目 保険解約益 55百万円 関連会社株式売却益 111百万円 投資評価引当金戻入益 90百万円 関連会社整理損失引当金戻入益 1,547百万円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 433百万円 減損損失 46百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 36百万円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 469百万円 減損損失 46百万円 貸倒引当金繰入額 685百万円 貸倒引当金繰入額は、Kontron Medical SASへの債権に対する貸倒引当金繰入額であります。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="240 864 571 1084"> <tr> <td>場所</td> <td>宮城県多賀城市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	場所	宮城県多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円	<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社は事業部門別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。</p> <p>この結果、地価の下落している以下の土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(46百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。</p> <table border="1" data-bbox="1110 864 1441 1084"> <tr> <td>場所</td> <td>宮城県多賀城市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	場所	宮城県多賀城市	用途	賃貸不動産	種類	土地	減損損失	46百万円
場所	宮城県多賀城市																	
用途	賃貸不動産																	
種類	土地																	
減損損失	46百万円																	
場所	宮城県多賀城市																	
用途	賃貸不動産																	
種類	土地																	
減損損失	46百万円																	
<p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,006百万円</p> <p>無形固定資産 107百万円</p>	<p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,966百万円</p> <p>無形固定資産 337百万円</p>	<p>※6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,182百万円</p> <p>無形固定資産 239百万円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	411	0	—	411
合計	411	0	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	411	0	72	339
合計	411	0	72	339

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	411	0	0	411
合計	411	0	0	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>283</td> <td>220</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>102</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429</td> <td>323</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	283	220	62	無形固定資産	146	102	43	合計	429	323	105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>117</td> <td>85</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>85</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216</td> <td>170</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	117	85	31	無形固定資産	98	85	13	合計	216	170	45	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>133</td> <td>89</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>146</td> <td>117</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> <td>206</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	133	89	43	無形固定資産	146	117	28	合計	279	206	72
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	283	220	62																																															
無形固定資産	146	102	43																																															
合計	429	323	105																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	117	85	31																																															
無形固定資産	98	85	13																																															
合計	216	170	45																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具・器具及び備品	133	89	43																																															
無形固定資産	146	117	28																																															
合計	279	206	72																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60百万円	1年超	45百万円	合計	105百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	14百万円	合計	45百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47百万円	1年超	24百万円	合計	72百万円																														
1年内	60百万円																																																	
1年超	45百万円																																																	
合計	105百万円																																																	
1年内	30百万円																																																	
1年超	14百万円																																																	
合計	45百万円																																																	
1年内	47百万円																																																	
1年超	24百万円																																																	
合計	72百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27百万円	減価償却費相当額	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円																																				
支払リース料	46百万円																																																	
減価償却費相当額	46百万円																																																	
支払リース料	27百万円																																																	
減価償却費相当額	27百万円																																																	
支払リース料	80百万円																																																	
減価償却費相当額	80百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 3,153.85円 1株当たり中間純利益 44.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,129.16円 1株当たり中間純利益 100.44円 同左	1株当たり純資産額 3,111.14円 1株当たり当期純利益 56.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	861	1,932	1,090
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	861	1,932	1,090
期中平均株式数(千株)	19,176	19,238	19,176

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(1) 平成19年11月16日開催の取締役会において、第61期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	769,924,680円
----------	--------------

1株当たりの金額	40円00銭
----------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月7日
-------------------	------------

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|------------------------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | 平成19年10月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フクダ電子株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(4)に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

フクダ電子株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

